



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月9日

上場会社名 株式会社スマサポ 上場取引所 東
コード番号 9342 URL <http://www.sumasapo.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小田 慎三
問合せ先責任者（役職名） 代表取締役副社長（氏名） 藤井 裕介 (TEL) 050(1741)1119
半期報告書提出予定日 2025年5月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	1,424	8.3	113	142.4	113	127.9	95	127.1
2024年9月期中間期	1,314	35.6	46	—	49	—	42	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	39.69	39.51
2024年9月期中間期	17.48	17.21

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	780	536	68.7
2024年9月期	689	441	64.0

(参考) 自己資本 2025年9月期中間期 536百万円 2024年9月期 441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	0.00			
2025年9月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	12.1	200	84.5	200	77.1	168	58.3	69.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期中間期	2,405,200株	2024年9月期	2,405,200株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	43株	2024年9月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年9月期中間期	2,405,182株	2024年9月期中間期	2,405,200株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間会計期間における我が国経済は、訪日観光客のインバウンド需要拡大など社会・経済活動の持ち直しの傾向が続いている一方で、国際的な紛争の長期化や米国のトランプ大統領による関税施策に対する警戒感などにより株式市場や為替相場は依然として先行きが不透明な状況が続いております。当社が主にサービスを提供する不動産業界におきましては、既存物件の入居率も入居者のライフスタイルの多様化などにより、引き続き堅調に推移すると見込んでおります。

このような状況の下、当社の主力サービスである「スマサポサンキューコール」及び入居者アプリ「totono」については、依然として需要は高く推移しております。「スマサポサンキューコール」については、コンタクト数は前年同期比で若干減少したものの、案内する商材数を増加させることで顧客満足度に寄与し単価は増加しております。入居者アプリ「totono」については、従来のSaaSモデルであるtotono1.0においては機能拡充などによるアップセルにより1社あたりの単価が上昇しております。また、totono1.0に入居者様向けの対応業務を請け負うアウトソーシングサービスを付加したtotono2.0の販売も順調に推移しております。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高は1,424,520千円（前年同期比8.3%増）、営業利益は113,674千円（前年同期比142.4%増）、経常利益は113,913千円（前年同期比127.9%増）、中間純利益は95,461千円（前年同期比127.1%増）となりました。

なお、当社は不動産管理会社向けソリューション提供事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ91,384千円増加し、780,959千円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ77,310千円増加し、516,254千円となりました。これは主に、現金及び預金が29,967千円、売掛金が31,560千円、その他が11,476千円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べ14,074千円増加し、264,705千円となりました。これは主に、ソフトウェアが17,309千円減少した一方で、その他が31,537千円増加したこと等によります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ4,030千円減少し、244,235千円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ3,562千円減少し、240,368千円となりました。これは、買掛金が21,983千円増加した一方で、未払法人税等が4,912千円、賞与引当金が3,886千円、その他が16,746千円減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べ468千円減少し、3,866千円となりました。これは、保証履行引当金が468千円減少したことによります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ95,415千円増加し、536,723千円となりました。これは主に、中間純利益の計上により、利益剰余金が95,461千円増加したこと等によります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ29,967千円増加し、315,725千円となりました。当中間会計期間における各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及び主要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは72,647千円の収入(前年同期は90,110千円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加額31,560千円、未払消費税等の減少額10,014千円、その他18,283千円、法人税等の支払額21,790千円の支出があった一方で、税引前中間純利益113,725千円及び減価償却費28,466千円の計上、仕入債務の増加額21,983千円の収入があったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは42,495千円の支出(前年同期は35,687千円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出40,880千円があったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは184千円の支出(前年同期は69,866千円の収入)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出138千円があったこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の業績予想につきましては、2024年11月14日に公表いたしました「2024年9月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の内容に変更はございません。なお、当該業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285,757	315,725
売掛金	60,409	91,970
商品	15,640	21,580
その他	83,240	94,716
貸倒引当金	△6,103	△7,739
流動資産合計	438,943	516,254
固定資産		
有形固定資産	5,888	3,940
無形固定資産		
ソフトウェア	146,799	129,489
その他	36,361	67,898
無形固定資産合計	183,160	197,388
投資その他の資産	61,581	63,376
固定資産合計	250,630	264,705
資産合計	689,574	780,959
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,099	86,082
未払法人税等	27,272	22,359
賞与引当金	32,604	28,718
その他	119,954	103,208
流動負債合計	243,931	240,368
固定負債		
保証履行引当金	2,634	2,166
資産除去債務	1,700	1,700
固定負債合計	4,334	3,866
負債合計	248,265	244,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,707	213,707
資本剰余金	203,707	203,707
利益剰余金	23,893	119,354
自己株式	—	△46
株主資本合計	441,308	536,723
純資産合計	441,308	536,723
負債純資産合計	689,574	780,959

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,314,855	1,424,520
売上原価	889,710	910,164
売上総利益	425,144	514,356
販売費及び一般管理費	378,244	400,681
営業利益	46,900	113,674
営業外収益		
受取利息	1	137
受取配当金	2,900	—
償却債権取立益	19	468
その他	256	52
営業外収益合計	3,176	658
営業外費用		
支払利息	96	419
その他	5	—
営業外費用合計	102	419
経常利益	49,974	113,913
特別損失		
固定資産除却損	—	187
特別損失合計	—	187
税引前中間純利益	49,974	113,725
法人税等	7,941	18,264
中間純利益	42,033	95,461

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	49,974	113,725
減価償却費	26,962	28,466
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,817	1,635
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,596	△3,886
保証履行引当金の増減額(△は減少)	△346	△468
受取利息及び受取配当金	△2,901	△137
支払利息	96	419
固定資産除却損	—	187
売上債権の増減額(△は増加)	△31,328	△31,560
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,002	△5,940
仕入債務の増減額(△は減少)	11,845	21,983
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	2,236	△1,407
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,538	△10,014
その他	5,316	△18,283
小計	81,805	94,721
利息及び配当金の受取額	2,901	137
利息の支払額	△108	△419
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	5,512	△21,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,110	72,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,442	△204
無形固定資産の取得による支出	△32,971	△40,880
その他	△273	△1,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,687	△42,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	70,000	—
リース債務の返済による支出	△133	△138
自己株式の取得による支出	—	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,866	△184
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	124,289	29,967
現金及び現金同等物の期首残高	169,076	285,757
現金及び現金同等物の中間期末残高	293,365	315,725

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社の事業セグメントは、不動産管理会社向けソリューション提供事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。